

# 事業概況(連結)

## >>> 当中間期の概況

当中間期の連結業績は営業収益が5,842億円(前年同期比4.7%増)、営業利益は267億円(前年同期比17.3%増)、経常利益は280億円(前年同期比17.5%増)となりました。また、中間純利益におきましては、150億円(前年同期比65.1%増)となりました。

事業フォーメーション別の概況は次のとおりであります。

### デリバリー事業

宅急便事業におきましては、「まかせて安心」の基本理念のもと、個人のお客様に対しては多店舗化によるきめ細かなサービスを提供することで同業他社との配達品質の差別化をはかってまいりました。法人のお客様に対してはヤマトグループのもつIT(情報)、LT(ロジスティクス)、FT(決済)機能を組み合わせたグループ連携によりソリューション営業を展開し、お客様の多様化するニーズに柔軟に対応するよう努めました。その結果、宅急便の総取扱個数は5億92百万個となり、前年同期に比べ4.9%増加いたしました。

クロネコメール便事業につきましては、法人のお客様との取引拡大を進めるなど積極的な営業を展開いたしました。その結果、クロネコメール便の総取扱冊数は10億50百万冊となり、前年同期に比べ13.8%増加いたしました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収益は4,691億60百万円となり、前年同期に比べ4.7%増加いたしました。これに対し、費用面におきましては、諸費用の削減に努めました結果、営業利益は135億35百万円となり、前年同期に比べ11.9%増加いたしました。

### BIZ-ロジ事業

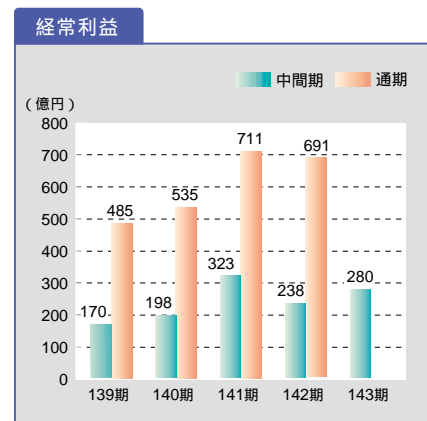
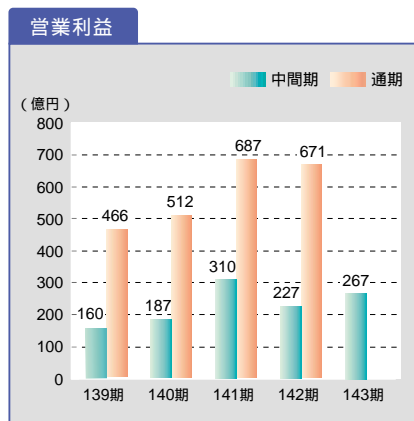
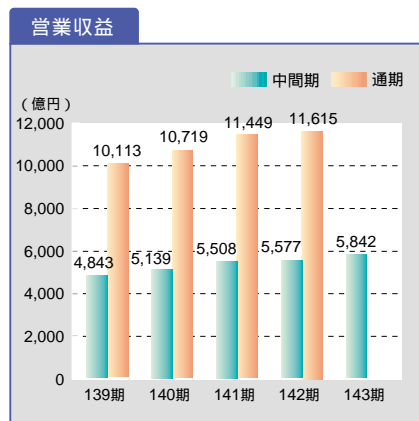
BIZ-ロジ事業におきましては、効果的な販売組織を構成して、お客様の物流トータルコストを削減させるソリューション営業を積極的に展開したことにより、医療品の物流を総合的にサポートするメディカルロジスティクスの製品物流サービスなどが順調に推移いたしました。その結果、BIZ-ロジ事業の営業収益は465億22百万円となり、前年同期に比べ4.5%増加しました。これに対し、費用面におきましては、混載運賃の圧縮など下駄費用の削減に取り組んだ結果、営業利益は23億18百万円となり、前年同期に比べ33.9%増加いたしました。

### ホームコンビニエンス事業

ホームコンビニエンス事業におきましては、全国配送ネットワークと電化製品の据付け、設置のノウハウを融合させることを目的として、9月にヤマトホームコンビニエンス株式会社と丸井グループの株式会社ムービングの宅配事業とを統合し、営業体制の強化をはかったことなどにより「らくらく家財宅急便」は順調に推移いたしました。ホームコンビニエンス事業の営業収益は、ブックサービス株式会社の売却による影響がありましたが209億円となり、前年同期に比べ4.5%の減少にとどめました。また、費用の削減に努めました結果、営業利益は4億16百万円となり、前年同期に比べ4億72百万円増加いたしました。

### e-ビジネス事業

e-ビジネス事業におきましては、「トレーシング」「セキュリティ」「パッケージ」をキーワードとし、積極的な営業を展開したことにより、「通販パック」「リピートPro.」の新規



獲得社数が増加するなど順調に推移いたしました。その結果、e-ビジネス事業の営業収益は153億58百万円となり、前年同期に比べ5.3%増加し、営業利益は25億20百万円となり、前年同期に比べ8.9%の増加となりました。

#### フィナンシャル事業

フィナンシャル事業におきましては、拡大しているインターネット通販市場において、グループ連携による販売力強化をはかりました。また、7月より通販事業を手掛けるお客様の利便性を高めるために払込票の発行・発送から代金回収までトータルでサポートする「払込票発行サービス」を開始、あわせて8月よりイベント参加費等の役務代金を回収するサービスを開始いたしました。その結果、フィナンシャル事業の営業収益は249億20百万円となり、前年同期に比べ7.0%増加し、営業利益は52億55百万円となり、前年同期に比べ18.0%の増加となりました。

#### その他の事業

その他の事業のうち、車両整備事業におきましては、トラック運送事業者のお客様に対して車検、燃料・部品調達、保険などの車両維持管理にかかるトータルコストを削減するソリューション営業を積極的に展開した結果、車両管理台数は順調に増加いたしました。

また、昨年8月から15社の企業グループによる販売体制を整えた「JITBOXチャーター便」につきましては、さらなる市場への浸透をはかるために積極的な営業活動を行ったことで取扱本数は順調に増加いたしました。

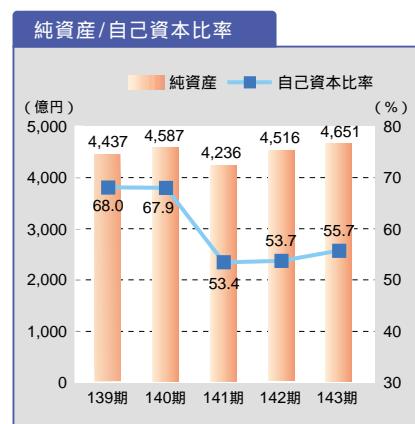
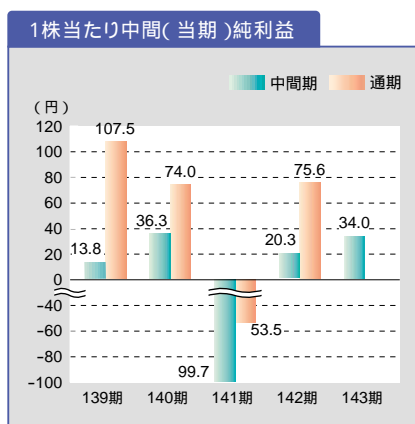
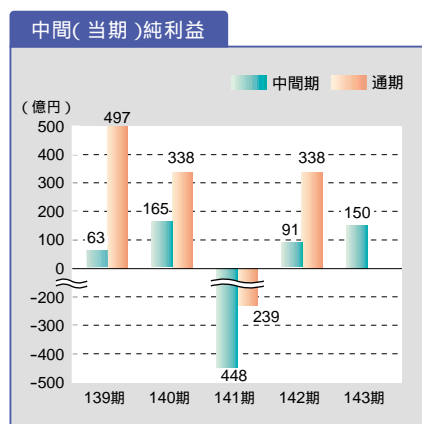
その結果、その他の事業の営業収益は73億41百万円となり、前年同期に比べ38.6%増加いたしました。なお、純粋持株会社としてのグループ各社からの受取配当金などを除いた営業利益は14億1百万円となり、前年同期に比べ64.6%増加いたしました。

### >>> 対処すべき課題

ヤマトグループは、コンプライアンス経営を最重要課題としております。そのために社内の内部統制機能を強化し、法令遵守の徹底をはかってまいります。また、あらゆるステークホルダーに対し「安全」「環境」「社会」の各側面から積極的な貢献活動を展開し、企業の社会的責任を全うしてまいります。

今後の経済状況につきましては、ヤマトグループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと予想されますが、そのなかでヤマトグループは、デリバリー事業においては、

他社の追随を許さない高品質サービスによる着実な営業収益の拡大をはかりつつ、非デリバリー事業においては、各フォーメーション毎にマーケティングを強化し、ヤマトグループの経営資源を活用したオンリーワンサービスを数多く生み出すとともに、さらなる成長が見込める分野には積極的に投資してまいります。さらにヤマトグループのIT(情報)、LT(ロジスティクス)、FT(決済)機能を有機的に組み合わせ、新しいビジネスモデルの創造やお客様の物流に関する真の課題を解決するソリューション営業の推進をはかってまいります。



1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。